

## 地球温暖化対策計画書

## 1 指定地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	東芝デジタルソリューションズ株式会社
指定地球温暖化対策事業者	東芝ITサービス株式会社

## (2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		東芝デジタルソリューションズ株式会社 北府中事業所									
事業所の所在地		東京都府中市武蔵台一丁目1番地15									
業種等	事業の種類	分類番号	G39		G_情報通信業		情報サービス業				
		産業分類名	情報サービス業								
	事業所の種類	用途別内訳	主たる用途	事務所							
			建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)			前年度末	34,876.90	m <sup>2</sup>	基準年度	34,876.90	m <sup>2</sup>
			事務所			前年度末	34,876.90	m <sup>2</sup>	基準年度	34,876.90	m <sup>2</sup>
			情報通信			前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>
			放送局			前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>
			商業			前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>
			宿泊			前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>
			教育			前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>
			医療			前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>
			文化			前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>
物流			前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>			
駐車場			前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>			
工場その他上記以外			前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>			
事業の概要		業務用コンピュータシステムやIT機器関連の企画・提案、設計、開発、保守、営業、及びそれに付帯するサービスの提供									
敷地面積		16,884.27 m <sup>2</sup>									



(3) 担当部署

計画の 担当部署	名 称	東芝デジタルソリューションズ株式会社 北府中事業所 府中総務勤労担当
	電 話 番 号 等	042-330-6000
公表の 担当部署	名 称	東芝デジタルソリューションズ株式会社 人事総務部 総務担当
	電 話 番 号 等	044-331-1004

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス： <a href="http://www.toshiba-sol.co.jp/">http://www.toshiba-sol.co.jp/</a>
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所：
		所在地：
		閲覧可能時間
	冊 子	冊子名：
		入手方法：
そ の 他	アドレス：	

(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の使用開始年月日	1978	年	4	月	1	日
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度							

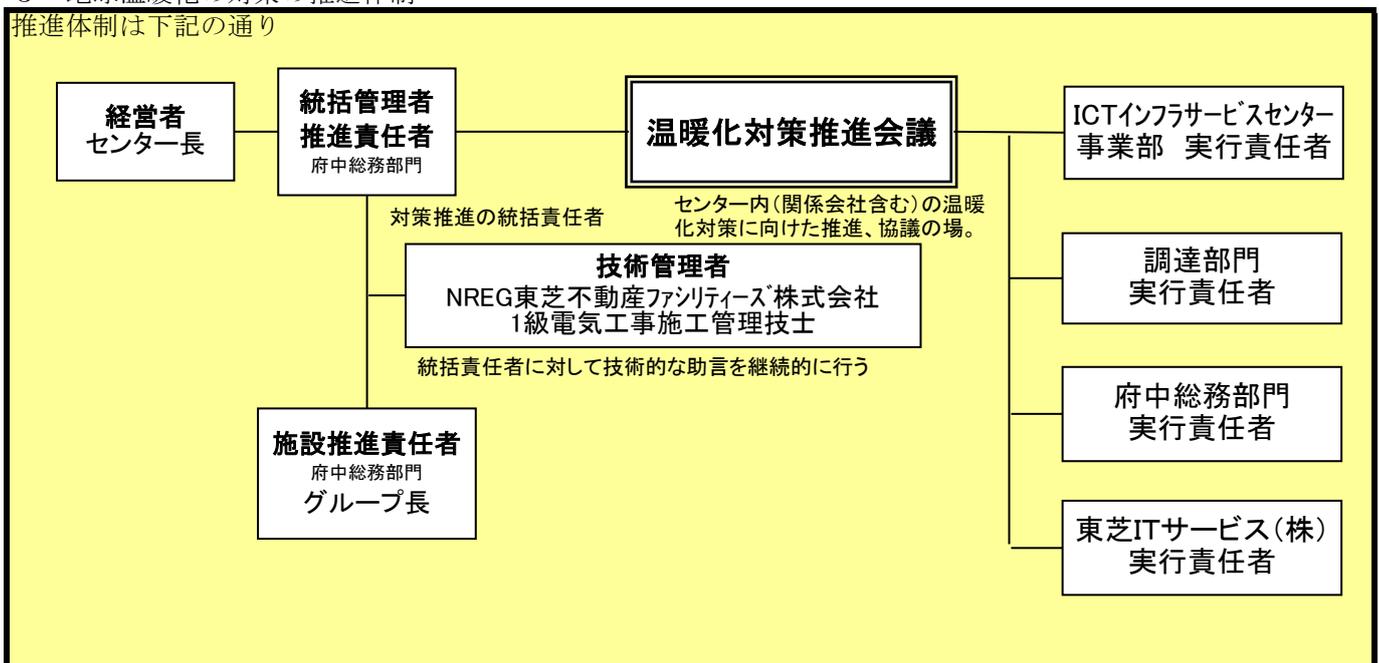
2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

■環境基本方針

東芝デジタルソリューションズ株式会社は、東芝グループの環境基本方針である「”かけがえのない地球環境”を、健全な状態で次世代に引き継いでいくことは、現存する人間の基本的責務」との認識に立って、東芝グループ環境ビジョンのもと、豊かな価値の創造と地球との共生を図ります。低炭素社会、循環型社会、自然共生社会をめざした環境活動により、持続可能な社会の実現に貢献します。より良い社会を実現するためにエネルギー等の様々な分野における環境に関連する課題に対し、ICTを総合的に活用することでソリューションサービスを提供し、事業を通じて環境活動に取り組み、改善を継続して環境パフォーマンスの向上に努めます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

推進体制は下記の通り



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2015 年度から 2019 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	更新を控えている設備を優先で更新、省エネ機器への入替、独自の体制によるエネルギー使用の適正化・効率化を迫ると共に、入居者が一体となって運用対策を実施することにより、総量削減義務（17%）以上の削減を目差す。		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	当センターから排出される特定温室効果ガス以外のガス（その他ガス）は水道の使用及び下水道への排出に伴う二酸化炭素の排出である。2010年度迄にを節水型トイレ等の節水対策は実施済みである。今後以降も、入居者に対し節水を呼びかけを行ってゆく。		
削減義務の概要	基準排出量	4,370 t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	I-1
	排出上限量（削減義務期間合計）	18,140 t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	17%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2020 年度から 2024 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	構造改革により敷地内ビル2棟を閉鎖。絶対量を減らす。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	現在の削減計画期間と同様に引き続き節水を呼びかけて行く。

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特定温室効果ガス (エネルギー起源CO <sub>2</sub> )		3,135	3,162	3,052	2,867	
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素 (CO <sub>2</sub> )					
	メタン (CH <sub>4</sub> )					
	一酸化二窒素 (N <sub>2</sub> O)					
	ハイドロフルオロカーボン (HFC)					
	パーフルオロカーボン (PFC)					
	六ふっ化いおう (SF <sub>6</sub> )					
	三ふっ化窒素 (NF <sub>3</sub> )					
上水・下水		22	20	19	21	
合計		3,157	3,182	3,071	2,888	

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	89.9	90.7	87.5	82.2	

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2005年度、2006年度、2007年度 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
変更年度						

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(4) 削減義務期間

2015年度から	2019年度まで
----------	----------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量(A)	4,370	4,370	4,370	4,370	4,370	21,850
	削減義務率(B)	17.00%	17.00%	17.00%	17.00%	17.00%	
	排出上限量(C = ΣA - D)						18,140
	削減義務量(D = Σ(A × B))						3,710
実績	特定温室効果ガス排出量(E)	3,135	3,162	3,052	2,867		12,216
	排出削減量(F = A - E)	1,235	1,208	1,318	1,503		5,264

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	<input type="checkbox"/> 削減対策	<input type="checkbox"/> 床面積の増減	<input type="checkbox"/> 用途変更
	<input type="checkbox"/> 設備の増減	<input checked="" type="checkbox"/> その他	
具体的な増減要因	人員減とエネルギー使用時間の減少（働き方改革）		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
		【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】			
1	110400	11_エネルギー使用量の管理	電気、ガス使用量の適正管理	2010年度より 継続実施	1年を通じた運用管理
2	150200	15_照明設備の運用管理	執務室蛍光灯のLED照明への更新	2014年度より 継続実施	3406台を更新（キャノピースイッチ付）
3	160100	16_昇降機の運転管理	エレベータ更新	2014年度より 継続実施	2014年度に4機、2015年度に3機、2016年度に1機
4	150200	15_照明設備の運用管理	検証サーバセンターのLED照明への更新	2017年度	蛍光灯（48台）からLED照明器具に更新
5	150200	15_照明設備の運用管理	1号館5階（JR側）のLED照明への更新	2017年度	蛍光灯（180台）からLED照明器具に更新
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
	【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】				
51					
52					
53					
	【排出量取引の計画及び実施の状況】				
61					
62					
63					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

当センターでは、2003年度より環境経営に対して積極的に取り組んでおり、2005年度にはISO14001の認証を取得した。2006年度の省エネ法や都条例の改正で、制度適用事業場になり、エネルギー削減に向けて社員や関係会社及び構内協力会社と共に省エネルギーや地球環境に対する意識の向上を図っている。

1. 2018年度の当センターでの環境への主な取り組み

☆ISO14001環境マネジメントシステム：2005年7月に当センターとして認証取得後、新規格2015年版で東芝デジタル

ソリューションズで認証継続

- ☆生物多様性への取り組み：2010年7月から地域の自然観察会への参加など生物多様性保全の取り組みを継続中
- ☆CO<sub>2</sub>排出量の削減：東京都条例の削減義務（3627.1t-co<sub>2</sub>）に対して、2,867t-co<sub>2</sub>で達成
- ☆廃棄物ゼロエミッション：2004年に「ゼロエミッション」達成、以降継続中
- ☆環境調和型製品の開発：環境負荷の低減に寄与する環境調和型製品・サービス・ソリューションの提供
- ☆取引先に関する環境配慮：取引先環境保全調査、使用／不使用宣言書、含有化学物質管理・グリーン調達推進、廃棄物委託先現地確認を実施
- ☆全員参加型の環境活動：環境月間・3R推進月間・省エネ月間、クールビズ・ウォームビズの推進
- ☆設備投資への取り組み：環境負荷低減を目的とした、LED照明器具更新など省エネ活動を推進
- ☆地域との協調等：ICTインフラサービスセンター周辺清掃（1回/月）  
京王線府中駅前清掃（1回/月）